

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期  
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻田 誠 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部本部長 吉水 あ つ 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部本部長 吉水 あ つ 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	15,411,443	17,180,970	20,096,053
経常利益 (千円)	1,583,124	1,879,808	1,917,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,352,098	1,490,542	1,614,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,503,166	1,705,751	1,741,621
純資産額 (千円)	19,474,459	21,194,462	19,712,952
総資産額 (千円)	24,698,780	27,832,714	24,745,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.35	55.51	60.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.0	75.9	79.8

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.40	19.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他食品)

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったDAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.は、株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社へ変更しております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和されつつあります。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景とした金融資本市場の変動リスクや、エネルギー価格の高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

精糖業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ消費が十分に回復できておらず、さらに資源高などによる物価上昇が加わった厳しい事業環境が続いております。

この様な環境下、当社グループでは、品質管理の徹底を図り、顧客満足度を高めるため、精糖は製品の安定供給に取り組み、機能性素材は高付加価値提案型の販売活動に引き続き、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,180百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益1,597百万円（同16.9%増）、経常利益1,879百万円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,490百万円（同10.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 精糖

精糖事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことにより、製品の荷動きは活況になりつつありましたが、資源高による物価上昇などで需要が戻りきっていない分野もあり、販売数量は前年同期を下回りました。利益面では海外原糖相場の上昇により製品出荷価格の引き上げを行ったものの、エネルギーコスト、物流コストの上昇に国内製品市況が追い付かず、減益となりました。

以上の結果、精糖事業の業績は、売上高8,836百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益866百万円（同13.4%減）の増収減益となりました。

#### 機能性素材

機能性食品素材事業のイヌリンについては、原材料コスト、エネルギーコストが上昇するなか、海外販売において販売数量が増加し、さらに出荷価格の引き上げを行ったことなどにより、増収となりました。切花活力剤「キープ・フラワー」は、昨年の巣ごもり需要の反動により、家庭用製品の販売が前年割れの減収となりました。連結子会社ユニテックフーズ㈱は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことにより、CVS商材向けの主力商品販売が伸長し、増収となりました。

以上の結果、機能性素材事業の業績は、売上高7,536百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益956百万円（同58.6%増）の増収増益となりました。

#### 不動産

不動産事業の業績は、売上高430百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益400百万円（同0.3%減）の減収減益となりましたが、引き続き安定収益確保に貢献いたしました。

#### その他食品

その他食品事業は、タイでの食品関連事業が中心ですが、業績は売上高378百万円（前年同期比41.6%増）、営業利益29百万円（前年同期比48.0%増）の増収増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12.5%増加し、27,832百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

### 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ23.6%増加し、14,148百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、13,684百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものであります。

### 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ50.6%増加し、5,158百万円となりました。これは主に買掛金、短期借入金の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ7.9%減少し、1,479百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

### 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7.5%増加し、21,194百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、57百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	29,748,200	29,748,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,896,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,837,500	268,375	
単元未満株式	普通株式 14,400		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		268,375	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋兜町6番7号	2,896,300		2,896,300	9.74

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,501,513	5,064,234
受取手形、売掛金及び契約資産	2,790,977	3,510,538
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	2,142,844	2,809,519
仕掛品	198,353	162,612
原材料及び貯蔵品	1,180,097	1,019,812
その他	1,331,510	1,284,656
貸倒引当金	2,153	2,675
流動資産合計	11,443,143	14,148,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	355,268	348,103
機械装置及び運搬具（純額）	242,427	231,446
土地	2,527,435	2,527,435
建設仮勘定	100,210	30,339
その他（純額）	98,548	114,422
有形固定資産合計	3,323,890	3,251,747
無形固定資産		
その他	81,773	72,005
無形固定資産合計	81,773	72,005
投資その他の資産		
投資有価証券	7,692,552	8,116,771
長期貸付金	1,913	1,976
関係会社長期貸付金	1,847,300	1,861,600
退職給付に係る資産	54,691	79,162
その他	312,990	313,808
貸倒引当金	13,185	13,054
投資その他の資産合計	9,896,262	10,360,264
固定資産合計	13,301,926	13,684,016
資産合計	24,745,069	27,832,714



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,326,292	1,836,234
短期借入金	1,289,600	2,194,000
未払法人税等	48,607	323,208
賞与引当金	127,160	61,671
その他	633,372	743,198
流動負債合計	3,425,032	5,158,312
固定負債		
長期借入金	276,640	-
繰延税金負債	836,530	941,283
資産除去債務	77,843	82,041
持分法適用に伴う負債	-	47,462
その他	416,071	409,152
固定負債合計	1,607,085	1,479,939
負債合計	5,032,117	6,638,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,097,151	2,102,408
利益剰余金	14,773,714	15,915,183
自己株式	717,366	717,366
株主資本合計	17,677,959	18,824,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081,389	2,313,889
為替換算調整勘定	25,898	8,570
退職給付に係る調整累計額	29,577	24,673
その他の包括利益累計額合計	2,077,710	2,297,786
非支配株主持分	42,718	71,990
純資産合計	19,712,952	21,194,462
負債純資産合計	24,745,069	27,832,714

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	15,411,443	17,180,970
売上原価	11,633,383	13,010,057
売上総利益	3,778,060	4,170,912
販売費及び一般管理費	2,411,806	2,573,531
営業利益	1,366,254	1,597,381
営業外収益		
受取利息	21,820	22,715
受取配当金	85,091	116,053
為替差益	-	42,120
持分法による投資利益	132,286	93,913
その他	27,645	24,761
営業外収益合計	266,844	299,564
営業外費用		
支払利息	11,330	15,626
為替差損	38,596	-
その他	46	1,511
営業外費用合計	49,973	17,137
経常利益	1,583,124	1,879,808
特別利益		
固定資産売却益	-	222
投資有価証券売却益	5,818	-
子会社株式売却益	-	4,830
債務免除益	90,731	-
特別利益合計	96,549	5,052
特別損失		
固定資産除却損	24	-
投資有価証券売却損	757	-
特別損失合計	782	-
税金等調整前四半期純利益	1,678,892	1,884,860
法人税、住民税及び事業税	110,189	395,750
法人税等調整額	112,476	14,564
法人税等合計	222,666	410,314
四半期純利益	1,456,225	1,474,546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	104,127	15,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,352,098	1,490,542

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,456,225	1,474,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,265	232,499
為替換算調整勘定	50,178	6,198
退職給付に係る調整額	4,027	4,904
その他の包括利益合計	46,940	231,205
四半期包括利益	1,503,166	1,705,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388,529	1,723,247
非支配株主に係る四半期包括利益	114,637	17,496

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、特定子会社に該当しない連結子会社DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.の株式の一部を譲渡したことにより、同社が持分法適用関連会社となり、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
太平洋製糖㈱	237,500千円	200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	94,706千円	103,908千円
のれんの償却額	2,716	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	295,372	11.00	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	349,074	13.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	8,391,204				8,391,204		8,391,204
食品添加物		143,345			143,345		143,345
機能性食品		5,963,997			5,963,997		5,963,997
切花活力剤		215,112			215,112		215,112
製パン等				267,108	267,108		267,108
顧客との契約から 生じる収益	8,391,204	6,322,454		267,108	14,980,767		14,980,767
その他の収益			430,676		430,676		430,676
外部顧客への売上高	8,391,204	6,322,454	430,676	267,108	15,411,443		15,411,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,739		4,488	23,959	36,188	36,188	
計	8,398,943	6,322,454	435,165	291,068	15,447,632	36,188	15,411,443
セグメント利益	1,000,084	603,412	401,102	20,221	2,024,820	658,566	1,366,254

(注) 1 セグメント利益の調整額 658,566千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	8,836,394				8,836,394		8,836,394
食品添加物		134,350			134,350		134,350
機能性食品		7,199,353			7,199,353		7,199,353
切花活力剤		202,406			202,406		202,406
製パン等				378,313	378,313		378,313
顧客との契約から 生じる収益	8,836,394	7,536,109		378,313	16,750,817		16,750,817
その他の収益			430,152		430,152		430,152
外部顧客への売上高	8,836,394	7,536,109	430,152	378,313	17,180,970		17,180,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,564		4,498	29,714	43,777	43,777	
計	8,845,958	7,536,109	434,651	408,027	17,224,747	43,777	17,180,970
セグメント利益	866,296	956,990	400,071	29,937	2,253,295	655,913	1,597,381

(注) 1 セグメント利益の調整額 655,913千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50.35円	55.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,352,098	1,490,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,352,098	1,490,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,851	26,851

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

フジ日本精糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。